

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,919,552	6,228,913	12,860,245
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,224	170,655	278,420
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	9,175	116,394	174,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706	128,890	178,428
純資産額 (千円)	1,766,257	2,112,267	2,018,479
総資産額 (千円)	10,580,352	10,473,160	10,726,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.65	7.91	12.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.7	20.2	18.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	511,614	87,586	1,162,032
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	114,382	205,870	302,002
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	18,188	171,124	393,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,117,532	879,593	1,169,002

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.14	5.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第69期及び第70期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 第69期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より清算手続中であったことから重要性が減少したとして、連結の範囲から除外しておりましたG B R株式会社は9月に清算が終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境は改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国の景気減速、英国のEU離脱問題等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は62億28百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は1億66百万円（前年同四半期は41百万円の損失）、経常利益は1億70百万円（前年同四半期は48百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億16百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高は、人事給与・会計を中心としたソリューションサービス事業を始め、情報サービス事業全般の売上が順調に推移し増収となりました。

以上の結果、売上高は46億69百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

セグメント利益は、ソリューションサービス事業において、売上増に伴い大幅に増益となりました。また、ソフトウェア受託開発事業及びクラウドサービス事業においても堅調に利益を計上いたしました。

以上の結果、セグメント利益は3億65百万円（前年同四半期比136.7%増）となりました。

物流事業

売上高は、港運事業において原糖の本船荷役量の減少により減収となりました。倉庫事業は新規商材とスポット貨物の取扱量増加により増収となりました。陸運事業は一般貨物取扱量増加のため増収となりました。

以上の結果、売上高は15億59百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

セグメント利益は、陸運事業において一般貨物の売上増に伴い増益となりました。港運事業及び倉庫事業においても堅調に利益を計上し、全事業が増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億85百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は104億73百万円（前連結会計年度末比2億53百万円減）、負債の合計は83億60百万円（前連結会計年度末比3億46百万円減）、純資産の合計は21億12百万円（前連結会計年度末比93百万円増）となりました。

資産の合計の主な変動要因は、現金及び預金の減少2億89百万円、受取手形及び売掛金の減少3億24百万円、仕掛品の増加1億94百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、短期借入金の増加1億48百万円、支払手形及び買掛金の減少2億5百万円、社債の減少37百万円、長期借入金の減少2億13百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、2億37百万円減少し、8億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、87百万円(前年同四半期累計期間に増加した資金は5億11百万円)となりました。

これは主に、減価償却費の計上2億61百万円、売上債権の減少3億24百万円、たな卸資産の増加2億64百万円、仕入債務の減少2億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億5百万円(前年同四半期累計期間に減少した資金は1億14百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による減少1億82百万円、無形固定資産の取得による減少12百万円、関係会社株式の取得による減少13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億71百万円(前年同四半期累計期間に増加した資金は18百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額の減少1億円、長期借入金の返済による減少4億65百万円、長期借入れによる増加5億円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	15,000	-	802,250	-	162,250

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.44
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	1,620	10.80
株式会社ENEOSウイング	名古屋市東区東桜1丁目9番26号	1,320	8.80
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.67
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.12
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	523	3.49
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.33
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.33
株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南2丁目17番1号	500	3.33
計		8,957	59.71

(注) 所有株式数は千株未満を小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,677,000	14,677	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,677	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝 四丁目1番23号	288,000	-	288,000	1.92
計	-	288,000	-	288,000	1.92

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,002	879,593
受取手形及び売掛金	2,108,434	1,783,795
商品及び製品	52,617	122,536
仕掛品	453,683	648,215
原材料及び貯蔵品	613	634
その他	289,492	373,287
貸倒引当金	1,492	2,927
流動資産合計	4,072,350	3,805,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,843,249	1,801,679
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	1,071,501	1,056,383
有形固定資産合計	5,403,983	5,347,295
無形固定資産		
	252,159	244,879
投資その他の資産		
投資有価証券	374,287	416,415
繰延税金資産	493,457	516,328
その他	145,700	159,595
貸倒引当金	23,467	23,463
投資その他の資産合計	989,977	1,068,876
固定資産合計	6,646,120	6,661,051
繰延資産	7,859	6,974
資産合計	10,726,329	10,473,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,654	687,223
短期借入金	1,622,620	1,770,620
未払法人税等	140,544	95,194
賞与引当金	308,507	341,725
受注損失引当金	2,161	813
その他	533,005	463,888
流動負債合計	3,499,494	3,359,464
固定負債		
社債	525,000	487,500
長期借入金	2,669,410	2,455,600
再評価に係る繰延税金負債	171,986	171,986
役員退職慰労引当金	21,489	20,273
訴訟損失引当金	10,800	-
退職給付に係る負債	1,534,092	1,599,886
その他	275,577	266,181
固定負債合計	5,208,356	5,001,428
負債合計	8,707,850	8,360,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,250	802,250
資本剰余金	162,250	162,250
利益剰余金	903,889	985,182
自己株式	37,110	37,110
株主資本合計	1,831,279	1,912,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,256	18,249
土地再評価差額金	214,733	214,733
退職給付に係る調整累計額	41,789	33,286
その他の包括利益累計額合計	187,200	199,695
純資産合計	2,018,479	2,112,267
負債純資産合計	10,726,329	10,473,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,919,552	6,228,913
売上原価	5,602,342	5,673,762
売上総利益	317,210	555,151
販売費及び一般管理費	358,585	388,213
営業利益又は営業損失()	41,375	166,937
営業外収益		
受取利息	74	95
受取配当金	3,256	3,410
持分法による投資利益	11,553	24,660
受取賃貸料	9,600	9,600
その他	5,140	3,737
営業外収益合計	29,625	41,505
営業外費用		
支払利息	30,159	29,289
その他	6,314	8,497
営業外費用合計	36,474	37,787
経常利益又は経常損失()	48,224	170,655
特別利益		
固定資産売却益	1,203	6,249
投資有価証券売却益	8,605	-
特別利益合計	9,809	6,249
特別損失		
固定資産除却損	-	453
特別損失合計	-	453
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,415	176,452
法人税等	29,239	60,057
四半期純利益又は四半期純損失()	9,175	116,394
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,175	116,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,175	116,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,326	3,992
土地再評価差額金	448	-
退職給付に係る調整額	7,106	8,502
その他の包括利益合計	9,881	12,495
四半期包括利益	706	128,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706	128,890

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,415	176,452
減価償却費	244,390	261,019
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	1,430
受取利息及び受取配当金	3,330	3,506
支払利息	30,159	29,289
持分法による投資損益(は益)	11,553	24,660
有形固定資産売却損益(は益)	1,203	6,249
売上債権の増減額(は増加)	268,369	324,638
たな卸資産の増減額(は増加)	205,660	264,472
仕入債務の増減額(は減少)	103,638	208,367
賞与引当金の増減額(は減少)	69,225	33,217
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,656	1,216
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83,809	78,049
有形固定資産除却損	-	453
投資有価証券売却損益(は益)	8,605	-
未払消費税等の増減額(は減少)	4,680	137,800
その他	2,018	29,001
小計	539,282	217,126
利息及び配当金の受取額	2,073	5,306
利息の支払額	28,973	28,234
法人税等の支払額	768	106,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,614	87,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,586	182,715
有形固定資産の売却による収入	1,203	6,250
無形固定資産の取得による支出	71,561	12,681
投資有価証券の取得による支出	3,169	3,195
投資有価証券の売却による収入	10,119	-
関係会社株式の取得による支出	-	13,750
長期貸付けによる支出	850	1,190
長期貸付金の回収による収入	2,427	2,572
敷金及び保証金の差入による支出	1,407	1,058
敷金及び保証金の回収による収入	273	833
その他	8,168	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,382	205,870

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	364,804	465,810
長期借入れによる収入	800,000	500,000
社債の償還による支出	37,500	37,500
リース債務の返済による支出	43,691	30,668
自己株式の取得による支出	140	-
配当金の支払額	35,675	37,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,188	171,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,420	289,408
現金及び現金同等物の期首残高	702,112	1,169,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,117,532	879,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

G B R 株式会社は清算手続中であったことから重要性が減少したとして、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりましたが、平成28年 9 月に清算が終了しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
役員報酬	60,585千円	70,135千円
給料	77,426千円	84,251千円
賞与引当金繰入額	19,180千円	22,346千円
退職給付費用	14,332千円	16,545千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,266千円	2,045千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	1,117,532千円	879,593千円
現金及び現金同等物	1,117,532千円	879,593千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,779	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,375,672	1,543,880	5,919,552	-	5,919,552
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,675	-	1,675	1,675	-
計	4,377,347	1,543,880	5,921,228	1,675	5,919,552
セグメント利益又は損失 ()	154,204	147,645	301,849	343,225	41,375

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 343,225千円は、セグメント間取引消去 1,675千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 341,549千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,669,611	1,559,301	6,228,913	-	6,228,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	618	-	618	618	-
計	4,670,229	1,559,301	6,229,531	618	6,228,913
セグメント利益	365,055	185,787	550,842	383,905	166,937

(注)1 セグメント利益の調整額 383,905千円は、セグメント間取引消去 618千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 383,287千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	65銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	9,175	116,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額() (千円)	9,175	116,394
普通株式の期中平均株式数(株)	14,212,184	14,711,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。